

2023 年 10 月 17 日

通貨ニュース

ポーランド: 上下院選挙を受け、親 EU の野党による政権交代へ

ポーランドで 10 月 15 日に投開票が行われた上下両院の総選挙では、親 EU の中道右派政党である「市民プラットフォーム」(PO)を中心とする野党勢力による政権交代が実現する公算が強まっている。欧州では反 EU ないしウクライナ支援に懐疑的な主張をするポピュリスト政党が選挙で勝利するケースが相次いでいただけに、中東欧最大の経済大国であるポーランドでのリベラル派の勝利は、EU の結束やウクライナ支援の継続に向けた大きな前進と言えるだろう。

欧州資金部
シニア為替ストラテジスト
中島 将行
masayuki.nakajima@mhcb.co.uk

親 EU、リベラル寄りの野党が連立政権を樹立する公算

選挙管理委員会によると、開票率 99.31%の段階で、欧州理事会議長(2014～2019 年)も務めたドナルド・トゥスク氏率いる最大野党「市民プラットフォーム」(PO)を中心とする「市民連合」(KO)の得票率は 30.48%となっている。連立相手になると見られている「第3の道」は 14.43%、「新左派」は 8.55%となり、3 政党全体で得票率は 53.46%となっている。ポーランドの下院選挙はドント方式による比例代表制であり、得票率が議席の占有率にそのまま反映されるわけではないが、得票率を勘案する限り、下院議席 460 議席中、3 政党で 245～250 議席を獲得し、過半数(231 議席)は優に上回る見込みだ。また、下院選挙と同時に行われた上院選挙(小選挙区制)でも上述の 3 政党が過半数を獲得する見込みだ。

一方、EU に懐疑的な姿勢を取る「法と正義」(PiS)は得票率 35.64%で単体の政党としては最大の支持を集めており、同党出身のドゥダ大統領は、最初は PiS に組閣を命じると見られている。しかし、PiS の連立相手になり得る極右政党「コンフェデレーション」の得票率は 7.14%に留まっており、仮に PiS と「コンフェデレーション」が連立を組んでも下院議席の過半数には届かない見込みだ。

なお、選挙と同時に行われた 4 つの質問に対する国民投票はいずれも有効投票率である 50%に届かず、無効となった。

経済の失速や、民主主義が脅かされているとの懸念が野党勝利の原動力に

なぜ今回のポーランドの選挙で、親 EU のリベラル寄りの勢力が勝利する見込みとなったのかを考察したい。現政権与党の「法と正義」(PiS)は 2015 年以降政権を担ってきたカトリック右派・EU 懐疑派の保守政党であり、主に南東部の農民、低学歴層、高齢者層を支持基盤としている。2015 年の政権獲得後は 2016 年にポーランド版の子供手当である「家族 500+」を開始するなど、低所得者層への支援を手厚くしている。一方、政治手法は敵を作り対立を煽ることで自らの支持を拡大しようとするポピュリズム的なものが目立つ。PiS は憲法裁判所の裁判官任命で野党寄りの裁判官の就任を拒否したことで、EU から「法の支配」の順守について警告を受けているほか、人工中絶禁止、LGBT 排除の方針を打ち出すなど排他的な性格を強めていた。

一方、「市民プラットフォーム」(PO)は穏健的自由主義を標榜する親 EU の中道右派政党であり、都市の高学歴層、金融・産業界の支持を集めている。2007～2014 年の間首相を務め、その後は欧州理事会議長(2014～2019 年)も務めたドナルド・トゥスク氏のもと、一時は国民の間で広く高い支持を集めた。しかし、EU 寄りの政策に伴う産業構造の変化や競争激化の中で都市部と地方の格差が拡大したことや、非正規雇用の拡大に伴う雇用不安から都市部でも若者層の離反を招いたこと、さらには 2015 年に EU 全体を襲った難民危機の中で、PiS に政権を明け渡している。

今回の選挙で PiS が再び下野する公算となった最大の理由は経済の失速であろう。2020 年～21 年の新型コロナの感染拡大、その後のインフレ加速に伴う実質所得の目減りや、金利の上昇、EU との対立激化と補助金停止に伴う景気の落ち込みが支持率低迷の要因になったと見られる。

また、上述の通り PiS の統治手法が強権的なものに傾くにつれ、民主主義が脅かされているという懸念が国民の間で広まったことも一因であろう。元来、ポーランドは投票率が低く、政治に無関心な国民性が指摘されていたが、今回の総選挙の投票率は 1989 年の社会主義からの体制転換後、最高となる 72%に達した。英国のメディアでも、ポーランドの有権者が投票所に深夜まで並んでいる写真が盛んに取り上げられている。選挙直前に PO が主体となって行われたポーランド史上空前となる 100 万人規模のデモ行進が奏功した面も大きいだろう。

選挙後の出口調査の結果を受けて、ポーランド・ズロチは急騰

10 月 15 日の総選挙後の出口調査でポーランドが親 EU 路線に復帰する見込みとなったことを受けて、週明け 10 月 16 日にポーランドの通貨ズロチは対ユーロで約+1.8%上昇している。PiS の強権的な手法を受けて、EU はポーランドに対し、「法の支配」が侵害されているとして、合計 354 億ユーロに上る補助金を凍結していた。ポーランドにとって、EU 補助金は道路、鉄道、学校や病院の公共施設の整備など成長の重要なエンジンとなってきた。首相に復帰する見込みのトゥスク氏は EU との関係改善に取り組むとしており、EU からの補助金の拠出が再開するという見方が強まったことがズロチ急騰の背景にあるだろう。

もちろん、課題は残る。特に、PiS 出身のドゥダ大統領は重要法案に対して拒否権を持つ。下院の 60%の票で議会は拒否権を覆することができるが、連立を組むと見られる 3 政党の議席数は 60%には届かない見込みだ。ドゥダ氏の任期は 2025 年までであり、政権運営はやや困難なものとなる可能性がある。

欧州におけるポピュリスト政党躍進の流れに一石

とはいえ、ポーランドにおけるリベラル派の勝利は、イタリアやハンガリー、スロバキアで相次いだポピュリスト政党の選挙での勝利の流れに一石を投じるものであることは間違いないだろう。2024 年 6 月に欧州議会選挙を控えるなか、EU の結束やウクライナ支援の継続に向けた大きな前進と言えるだろう。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。